

2 中期財政見通し

(1) 中期財政見通し

平成30年度から平成32年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1 市税	14,870	14,832	14,797
2 地方譲与税	427	427	427
3 地方消費税交付金	2,302	2,345	2,703
4 地方特例交付金	66	66	66
5 地方交付税	9,692	9,453	9,197
6 使用料及び手数料	679	689	690
7 国県支出金	12,955	12,258	12,193
8 財産収入	58	126	59
9 繰入金	1,165	1,320	1,173
10 繰越金	1,200	1,200	1,200
11 諸収入	978	978	978
12 市債	4,014	3,761	3,873
13 その他	768	751	798
歳入合計	49,174	48,206	48,154
1 人件費	7,711	7,734	7,603
2 物件費	6,062	6,525	6,319
3 扶助費	13,168	13,431	13,700
4 補助費等	4,706	4,552	4,362
5 公債費	4,015	3,796	3,772
6 繰出金	6,269	6,251	6,237
7 積立金	828	828	828
8 投資的経費	4,966	3,640	3,884
9 その他	1,449	1,449	1,449
歳出合計	49,174	48,206	48,154

【推計方法】

(1) 歳入

- 市税は、法人市民税の税制改正（法人税割の税率引下げ）を踏まえるとともに、固定資産税にかかる減価償却及び3年ごとの評価替えの影響などを見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、平成31年10月に予定している消費税及び地方消費税の税率2%引上げ（8%→10%）の影響を見込んでいます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政需要額について、平成29年度の算定結果を基に合併算定替の段階的な減少の影響を考慮しながら推計するとともに、基準財政収入額については市税等の収入見込額を勘案し、交付額を見込んでいます。
- 使用料及び手数料は、平成29年度をベースに、平成31年10月からの消費税及び地方消費税の税率2%引上げ（8%→10%）の影響を見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加分及び合併特例事業による増減などを勘案して、交付額を見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、財政調整基金、公共施設維持整備等基金の繰入れを見込んでいます。
- 繰越金は、過去10年の推移を勘案して12億円と見込んでいます。
- 市債は、各年度の元金償還額以下への抑制（普通会計）を基本とし、臨時財政対策債や投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、平成29年度をベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

(2) 歳出

- 人件費は、第3次定員管理計画（平成27年3月策定）に基づき、毎年度の職員数のほか、退職手当の増減を勘案して見込んでいます。
- 扶助費は、障がい者総合支援給付費などの社会福祉費や、老人保護措置費などの老人福祉費、保育所運営委託費及び児童扶養手当などの児童福祉費などの伸び率を勘案し、各年度2%増として見込んでいます。
- 補助費等は、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金及び衛生事業負担金、企業誘致にかかる各種助成金、各種団体への負担金・補助金等を推計して見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債及び今後発行予定の市債の償還状況（元金及び利子）を推計して見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減や介護給付費等の増を推計して見込んでいます。
- 積立金は、地方財政法第7条（剰余金の処分）に基づき、各年度の繰越金の1/2である6億円を財政調整基金へ積み立て、合わせて毎年度2億円を公共施設維持整備等基金へ積み立てるものとして見込んでいます。
- 投資的経費は、都市計画街路事業、学校耐震化事業、学校改築事業、市営住宅建設事業、債務負担行為による土地の買戻しによる増減などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、平成29年度をベースとして見込んでいます。

【近年の決算状況】

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 市税	15,376	15,363	15,223	15,330	15,200
2 地方譲与税	457	436	455	420	427
3 地方消費税交付金	1,244	1,490	2,401	2,135	2,245
4 地方特例交付金	58	55	52	55	66
5 地方交付税	11,476	11,550	11,399	10,868	9,868
6 使用料及び手数料	728	713	696	676	679
7 国県支出金	10,661	11,080	12,479	11,921	13,103
8 財産収入	84	73	57	80	159
9 繰入金	279	1,247	1,109	446	1,315
10 繰越金	2,631	1,790	1,218	2,356	2,024
11 諸収入	1,146	1,181	1,215	1,014	1,073
12 市債	3,608	4,370	4,525	3,506	5,202
13 その他	962	933	936	851	768
歳入合計	48,710	50,281	51,765	49,658	52,129
1 人件費	7,621	7,997	7,855	7,804	7,593
2 物件費	5,732	5,553	5,880	5,493	6,360
3 扶助費	10,474	11,325	11,957	12,565	13,020
4 補助費等	4,910	5,231	5,047	4,866	5,555
5 公債費	5,374	5,372	5,459	4,198	4,575
6 繰出金	6,132	6,248	6,445	6,419	6,405
7 積立金	2,046	829	261	280	312
8 投資的経費	3,114	4,568	5,158	4,252	6,860
9 その他	1,517	1,940	1,347	1,732	1,449
歳出合計	46,920	49,063	49,409	47,609	52,129
収支	1,790	1,218	2,356	2,049	0

※29年度は決算見込額